

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の措置	規則別表の 事項番号等
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	01 法律	01 国民生活安定緊急措置法（●年制定 or ●年改正） 02 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（●年制定 or ●年改正） 03 物価統制令（●年制定 or ●年改正） 04 公益通報者保護法（●年制定 or ●年改正）	※いずれの中分類とも小分類の構成は共通 1 立案の検討 2 法律案の審査等 3 他の行政機関への協議 4 閣議 5 国会審議等 6 公布手続 7 ガイドライン・逐条解説・Q&A等	20年	移管	1(1)
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				20年	移管	1(2)
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				20年	移管	1(3)
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				20年	移管	1(4)
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				20年	移管	1(5)
	(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料				20年	移管	1(6)
	(5)国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議請議書				20年	移管	1(7)
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）				20年	移管	1(8)
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	03 政令	01 国民生活安定緊急措置法施行令（●年制定 or ●年改正） 02 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律施行令（●年制定 or ●年改正） 03 物価統制令施行令（●年制定 or ●年改正） 04 公益通報者保護法に関する政令（●年制定 or ●年改正）	※いずれの中分類とも小分類の構成は共通 1 立案の検討 2 政令案の審査等 3 意見公募手続等 4 他の行政機関への協議 5 閣議 6 公布手続	20年	移管	3(1)
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				20年	移管	3(2)
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				20年	移管	3(3)
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				20年	移管	3(4)
	(3)意見公募手続	意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				20年	移管	3(5)
	(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				20年	移管	3(6)

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の措置	規則別表の 事項番号等
	(5)閣議	閣議を求めるための 決裁文書及び閣議に 提出された文書	・ 5点セット（要綱、政令 案、理由、新旧対照条文、参 照条文） ・ 閣議請議書 ・ 案件表				20年	移管	3(5)
	(6)官報公示そ の他の公布	官報公示に関する文 書その他の公布に関 する文書	・ 官報 ・ 公布裁可書（御署名原本）				20年	移管	3(6)
	(7)解釈又は運 用の基準の設 定	①解釈又は運用の基 準の設定のための調 査研究文書 ②解釈又は運用の基 準の設定のための決 裁文書	・ 外国・自治体・民間企業の 状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリ ング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引				20年	移管	3(7)
4	内閣府令、そ の他の規則の 制定又は改廃 及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書 ②立案の検討に関す る審議会等文書 ③立案の検討に関す る調査研究文書	04 府令等	01 生活関連物資等 の買占め及び売惜し みに対する緊急措置 に関する法律に基づ く価格調査官に係る 身分証様式関係（● 年制定 or ●年改 正） 02 物価統制令に基 づく臨検検査に係る 身分証様式関係（● 年制定 or ●年改 正） 03 公益通報者保護 法に基づく立入検査 に係る身分証様式関 係（●年制定 or ● 年改正）	※いずれの中分類とも 小分類の構成は共通 1 立案の検討 2 意見公募手続等 3 制定改廃等 4 公布手続	20年	移管	4(1)
	(2)意見公募手 続	意見公募手続文書	・ 府令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条 文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及 びその理由				20年	移管	4(2)
	(3)制定又は改 廃	内閣府令、その他の 規則の制定又は改廃 のための決裁文書	・ 府令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照 条文				20年	移管	4(3)
	(4)官報公示	官報公示に関する文 書	・ 官報				20年	移管	4(4)
	(5)解釈又は運 用の基準の設 定	①解釈又は運用の基 準の設定のための調 査研究文書 ②解釈又は運用の基 準の設定のための決 裁文書	・ 外国・自治体・民間企業の 状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリ ング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引				20年	移管	4(5)
5	閣議の決定又 は了解及びそ の経緯	(3)質問主意書 に対する答弁 に関する閣議 の求め及び国 会に対する答 弁その他の重 要な経緯	①答弁の案の作成の 過程が記録された文 書 ②閣議を求めるため の決裁文書及び閣議 に提出された文書 ③答弁が記録された 文書	05 閣議	01 質問主意書	第●国会（●年）衆●・● ●議員 第●国会（●年）参●・● ●議員	20年	移管	5(3)
	(4)基本方針、 基本計画又は 白書その他の 閣議に付され た案件に関す る立案の検討 及び閣議の求 めその他の重 要な経緯（1 の項から4の	①立案基礎文書 ②立案の検討に関す る審議会等文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間 報告、最終報告、建議、提言		02 国民生活安定緊 急措置法国会報告	国民生活安定緊急措置法 国会報告（●年度）	20年	移管	5(4)

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の 措置	規則別表の 事項番号等
	項まで及び5 の項(1)から(3) までに掲げる ものを除 く。)	③立案の検討に 関する調査研究 文書	・外国・自治体・民間企業の 状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング ・任意パブコメ						
		④行政機関協議文 書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に 対する回答						
		⑤閣議を求めるた めの決裁文書及び閣議 に提出された文書	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料						
6	関係行政機関 の長で構成さ れる会議（こ れに準ずるも のを含む。こ の項において 同じ。）の決 定又は了解及 びその経緯	関係行政機関 の長で構成さ れる会議の決 定又は了解に 関する立案の 検討及び他の 行政機関への 協議その他の 重要な経緯	①会議の決定又は了 解に係る案の立案基 礎文書 ②会議の決定又は了 解に係る案の検討に 関する調査研究文書 ③会議の決定又は了 解に係る案の検討に 関する行政機関協議 文書 ④会議に検討のため の資料として提出さ れた文書及び会議 （国務大臣を構成員 とする会議に限 る。）の議事が記録 された文書 ⑤会議の決定又は了 解の内容が記録され た文書	06 関係行政 機関の長で構 成される会議	01 物価問題に関 する関係閣僚会 議 02 国民生活安定緊 急対策本部	物価問題に関する関係閣僚 会議（●年度） 国民生活安定緊急対策本部 （●年度）	10年	移管	6
8	複数の行政機 関による申し 合せ及びその 経緯	複数の行政機 関による申し 合せに関する立 案の検討及び 他の行政機関 への協議その 他の重要な経 緯	①申し合せに係る案の 立案基礎文書 ②申し合せに係る案の 検討に関する調査研 究文書 ③申し合せに係る案の 検討に関する行政機 関協議文書 ④他の行政機関との 会議に検討のため の資料として提出さ れた文書及び当該会 議の議事が記録され た文書その他申し 合せに至る過程が 記録された文書 ⑤申し合せの内容が 記録された文書	08 複数行政 機関申し合せ	01 物価担当官会 議 02 公共料金協議 03 公益通報関係省 庁連絡会議等	物価担当官会議（●年度） 物価担当官会議（新型コロナ 関連）（●年度） 公共料金協議（●年度） 公益通報関係省庁連絡会議 （●年度）	10年	移管	8
11 ・ 12	個人又は法人 の権利義務の 得喪及びその 経緯	(2)行政手続法 第2条第3号 の許可等に関 する重要な 経緯 (3)不利益処分 に関する重要 な経緯	許認可等をするた めの決裁文書その他 許可等に至る過程 が記録された文書 不利益処分等をする ための決裁文書そ の他当該処分に至 る過程が記録され た文書	11・12 権利 義務	01 情報公開等 02 公益通報の処 分等	情報公開20xx年第情●号 個人情報20xx年第個情●号 公益通報の処分等（事件番 号●●号）	許認可等の効 力が消滅する 日に係る特定 日以後5年 処分がされる 日に係る特定 日以後5年	廃棄 廃棄	11・12 (2) 11・12 (3)

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の措置	規則別表の 事項番号等
		不利益処分等に至らなかった事案に関する文書	・公益通報受付表 ・処分等に至らなかった事案の被疑情報等 ・事務マニュアル等		03 公益通報の受付表・被疑情報等	公益通報受付表（●年度） 被疑情報等（●年度）	5 年	廃棄	-
	(4)補助金等の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準		-	-	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5 年	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 ・補助事業等実績報告書に関するもの	11・12 (4)
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由						
		③補助事業等実績報告書	・実績報告書						
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状		04 訴訟	損害賠償請求事件（●●地裁●年●号）	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈、その後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	11・12 (6)
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
13	職員の人事に関する事項（人事院規則1-34第2条に規定する人事管理文書については、人事院の定めによる。）	(3)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	13 人事	01 兼業許可	兼業許可（●年度）	3 年	人事院の定めによるもののほか、閣議等に関わるもの以外は廃棄	13(3)
		(5)その他	①出勤簿等		02 出勤簿等	出勤簿等（●年）	5 年	廃棄	-
			②任用関係等		03 任用関係	任用関係（●年度）	5 年	廃棄	-
			③給与関係等		04 超過勤務等命令簿	超過勤務等命令簿（●年度）	6 年	廃棄	-
					05 給与・厚生	給与・厚生（●年度）	3 年	廃棄	-
			④勤務時間管理		06 勤務時間関係資料	勤務時間関係資料（●年度）	3 年	廃棄	-
			⑤旅行命令簿関係等		07 出張・旅行	旅行命令簿等（●年度） 復命書（●年度） 海外出張のための便宜供与依頼等（●年度） 公用旅券の発券請求（●年度） 海外渡航承認申請書（●年度）	5 年	廃棄	-
			⑥講演・著述等		08 講演・著述等	講演・著述等（●年度）	5 年	廃棄	-
			⑦委員委嘱		09 委員委嘱	検討会等の委員委嘱に関する文書（●年度）	5 年	廃棄	-
			⑧証明書等		10 各種証明書	各種証明書（●年度）	3 年	廃棄	-
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯（13の項までに掲げるものを除く。）	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	14 告示	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づく告示	制定又は改廃及びその経緯（●年度）	10年	移管	-
			②立案の検討に関する調査研究文書						
			③意見公募手続文書						
			④制定又は改廃のための決裁文書						
			⑤官報公示に関する文書						

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の措置	規則別表の 事項番号等
15 予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	15 予算・決算	01 概算要求書等	概算要求書等（●年度）	10年	以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	15(1)
		②財政法第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書		02 行政事業レビュー 03 執行状況調査	行政事業レビュー（●年度） 執行状況調査（●年度予算）			
	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	・行政事業レビュー ・執行状況調査		04 会計検査	会計検査に関する文書（●年度）	5年	以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	15(2)
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・予算の配賦通知						
		①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿						
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・計算書 ・証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。）						
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。）						
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・調書						
		⑤国会における決算の審査に関する文書	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置						
16 機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	16 機構・定員	機構定員要求	●年度機構定員要求	10年	移管	16
18 政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	18 政策評価	01 規制の政策評価	規制の政策評価（●年度）	10年	移管	18
		②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		02 事業の政策評価	事業の政策評価（●年度）			

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の 措置	規則別表の 事項番号等
	実施に関する 重要な経緯	③基本計画の制定又は 変更のための決裁 文書及び当該制定又は 変更の通知に関する文書	・基本計画案 ・通知						
		④実施計画の制定又は 変更のための決裁 文書及び当該制定又は 変更の通知に関する文書	・事後評価の実施計画案 ・通知						
		⑤評価書及びその要 旨の作成のための決 裁文書並びにこれら の通知に関する文書 その他当該作成の過 程が記録された文書 (19の項に掲げるも のを除く。)	・評価書 ・評価書要旨						
		⑥政策評価の結果の 政策への反映状況の 作成に係る決裁文書 及び当該反映状況の 通知に関する文書そ の他当該作成の過程 が記録された文書							
20	栄典又は表彰 に関する事項	栄典又は表彰 の授与又はは く奪の重要な 経緯（5の項 (4)に掲げるも のを除く。）	栄典又は表彰の授与 又ははく奪のための 決裁文書及び伝達の 文書	20 表彰事業	01 消費者志向経営 優良事例表彰	消費者志向経営優良事例表 彰（●年度） 有識者等名簿	10年 常用 (無期限)	以下について 移管 ・栄典制度又は 大臣による表彰 制度の創設・改 廃に関するもの ・叙位・叙勲・ 褒章の選考・決 定に関するもの ・国民栄誉賞等 特に重要な大臣 表彰に係るもの ・国外の著名な 表彰の授与に関 するもの	20 -
					02 ACAP消費者問題 に関する「わたしの 提言」表彰	ACAP消費者問題に関する 「わたしの提言」表彰（● 年度）	10年		20
21	国会及び審議 会等における 審議等に関する 事項（20の 項までに掲げ るものを除 く。）	(1)国会審議	国会審議文書	21 国会・審 議会等	01 国会審議	01 大臣演説・基本想定 (第●回●会・●年)	10年	移管	21(1)
						02 想定問答(第●回● 会・●年)	10年	廃棄	21(1)
					02 資料・説明要求 等	資料・説明要求等（●年 度）	10年	廃棄	21(1)
		(2)審議会等	審議会等文書		03 消費者志向経営 の推進に関する有識 者検討会	消費者志向経営の推進に関 する有識者検討会（●年 度）	10年	以下について 移管 ・審議会その 他の合議制の 機関（部会、 小委員会等を 含む。）及び 懇談会等行政 運営上の会合 に関するもの	21(2)
					04 消費者志向経営 の取組促進に関する 有識者検討会	消費者志向経営の取組促進 に関する有識者検討会（● 年度）			
					05 物価安定政策会 議	物価安定政策会議（●年 度）			
					06 物価問題調査会	物価問題調査会（●年度）			
					07 公益通報者保護 制度に関する検討会	公益通報者保護制度に関す る検討会（●年度）			
22	文書の管理等 に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル 管理簿その他の業務 に常時利用するもの として継続的に保存 すべき行政文書	22 文書管理	01 通報先検索シス テム	通報先検索システム	常用 (無期限)	—	22

事項	業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル）	保存期間	保存期間後の措置	規則別表の 事項番号等
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿		02 受付簿	受付簿（●年度）	5 年	廃棄	22
		⑤規則第23条第4項の規定により作成した記録	・保存期間が1年未満の行政文書ファイル等に係る廃棄記録		03 一年未満廃棄文書の記録	一年未満廃棄文書の記録（●年度）	5 年	廃棄	22
		⑥規則第15条第1項及び第2項の規定による行政文書	・保存期間表の制定改廃に関する決裁文書 ・これに係る報告書		04 保存期間表	保存期間表（●年度）	10年	廃棄	-
		⑦規則第7条第1項及び第2項の規定による行政文書	・文書管理担当者の指名に係る決裁文書 ・これに係る報告書		05 文書管理担当者	文書管理担当者の指名等（●年度）	5 年	廃棄	-
23	他の行政機関等に対する法令の規定に基づく勧告、協議、同意、届出、通知、報告、資料の提出要求等に関する事項（他の項において整理されるものを除く。）	(3)届出、通知、報告、資料の提出要求等に関する重要な経緯	①通知、報告、資料の提出要求等に関する経緯が記録された文書 ②届出、通知、報告、資料の提出要求等の内容が記録された文書	23 行政機関に対する勧告・協議等	届出・通知・報告等	届出・通知・報告等（●年度）	10年 （軽微なものについては5年）	特に重要なものを移管	23(3)
24	統計、調査等に関する事項 (21の項までに掲げるものを除く。)	統計の作成並びに調査及び研究に関する重要な経緯	②統計、調査及び研究に関する文書のうち、特に重要なものに関する調査報告（①に掲げるものを除く。） ③統計（業務統計含む）に該当しない、政策の遂行のための基礎情報の収集として実施した調査	24 統計・調査	01 物価モニター調査 02 公益通報・民間事業者・労働者の調査 03 公益通報・行政機関の施行状況調査	物価モニター調査（●年度） 民間事業者・労働者の実態調査（●年度） 行政機関・施行状況調査（●年度）	10年 5 年	移管 廃棄	24 24
25	国際会議等（外国政府との交渉を含む。）及び国際交流に関する事項 (21の項までに掲げるものを除く。)	(1)国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する重要な経緯が記載された文書	25 国際会議等	01 G20腐敗GW 02 OECD贈賄GW 03 ISO_TC309 04 ●●国際会議	G20腐敗WG（●年度） OECD贈賄WG（●年度） ISO_TC309（●年度） ●●国際会議（●年度）	10年	移管	25(1)
26	契約に関する事項 (25の項までに掲げるものを除く。)	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 事務費等の執行等に関する文書	26 契約	01 物価業務 02 事業者連携業務 03 公益通報者保護制度 04 内部通報制度に関する認証制度 05 物品管理 06 金券管理 07 通信費・諸謝金等	※いずれの中分類とも小分類の構成は基本的に共通 契約関係資料（●年度事業） 物品管理関係（●年度） 金券管理関係（●年度） 通信費・諸謝金等（●年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年 5 年 5 年 5 年	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	26 - - -
27	広報啓発 (26の項までに掲げるものを除く。)	(1)広報啓発資料等	広報啓発に関する文書	27 広報啓発	01 広報啓発資料	パンフレット・ポスター等（●年度）	5 年	移管	-

事項		業務の区分	行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間後の 措置	規則別表の 事項番号等	
		(2)報道対応等	記者会見に関する文書	・大臣記者会見想定 ・長官記者会見想定		02 記者会見想定等	記者会見想定等（●年度）	5 年	廃棄		
			取材対応に関する文書	・取材対応報告書		03 取材対応	取材対応（●年度）	5 年	廃棄		
		(3)消費者庁外への情報発信及び後援	①消費者庁外への情報発信に係る決裁文書	・消費者庁ウェブサイトへの掲載決裁文書			04 ホームページ掲載	ホームページ掲載（●年度）	1 年		廃棄
								ホームページ掲載（新型コロナウイルスに関連）（●年度）	5 年		移管
							②外部団体への後援に係る決裁文書	・後援名義の使用に係る決裁文書	05 e-Gov掲載関係		e-Gov掲載関係（●年度）
			06 e-LAWS関係	e-LAWS関係（●年度）		1 年			廃棄		
			③地方公共団体への事務連絡	・事務連絡等		07 後援名義	後援名義（●年度）	1 年	廃棄		
						08 祝辞等	祝辞等（●年度）	1 年	廃棄		
		(4)相談窓口の対応	相談窓口の対応記録に関する文書	・相談ダイヤル受付票 ・対応記録		09 事務連絡	事務連絡等（●年度）（新型コロナウイルスに関連）	5 年	移管		
						10 関係団体等に対する周知	事務連絡等（●年度） 関係団体等に対する周知等（●年度）	5 年	廃棄		
						11 説明会・研修等	説明会・研修等（●年度）	5 年	廃棄		
						12 公益通報・相談ダイヤル	相談受付票（●年度）	5 年	廃棄		
						13 便乗値上げ窓口	情報提供（●年度）	5 年	廃棄		
28	政策の企画立案等に関する事項 (26の項までに掲げるものを除く。)	(1)政策の企画立案	政策の企画立案の検討に関する文書	・ヒアリング	28-1 政策企画立案の検討	01 物価業務	物価業務（●年度）	5 年	廃棄	-	
						02 事業者連携業務	事業者連携業務（●年度）	5 年	廃棄		
							関係団体等名簿	常用 (無期限)	-		
						03 公益通報者保護制度の推進	公益通報者保護制度の推進（●年度）	5 年	廃棄		
		(2)業務に関する事項	他の行政機関等からの照会	・各省等からの協議 ・各省等からの照会に対する回答	28-2 所管する業務に関する行政機関等からの照会・協議等対応	04 総括業務	総括業務（●年度）	5 年	廃棄		
						01 物価業務	物価業務（●年度）	5 年	廃棄		
						02 事業者連携業務	事業者連携業務（●年度）	5 年	廃棄		
						03 公益通報者保護制度	公益通報者保護制度（●年度）	5 年	廃棄		
29	情報システム・情報セキュリティ	参事官（公益通報・協働担当）における情報システム・情報セキュリティ等に関する業務	情報システム係・情報セキュリティ係への申請文書等	・申請書類等	29 情報システム・情報セキュリティ	01 情報システム・情報セキュリティ申請書	各種申請等（●年度）	5 年	廃棄	-	
						02 法制執務業務支援システムの整備に関する文書	法制執務業務支援システムの整備に関する文書（●年度）	5 年	廃棄		
30	意見・要望等に関する事項	外部からの意見書等	外部からの意見書等	・意見書 ・要望書	30 外部からの意見書等	意見書・要望書等	意見書・要望書等（●年度）	1 年	廃棄	-	